

ポストコロナを展望した  
少子化対策の推進に向けて  
【概要】

2020年10月13日

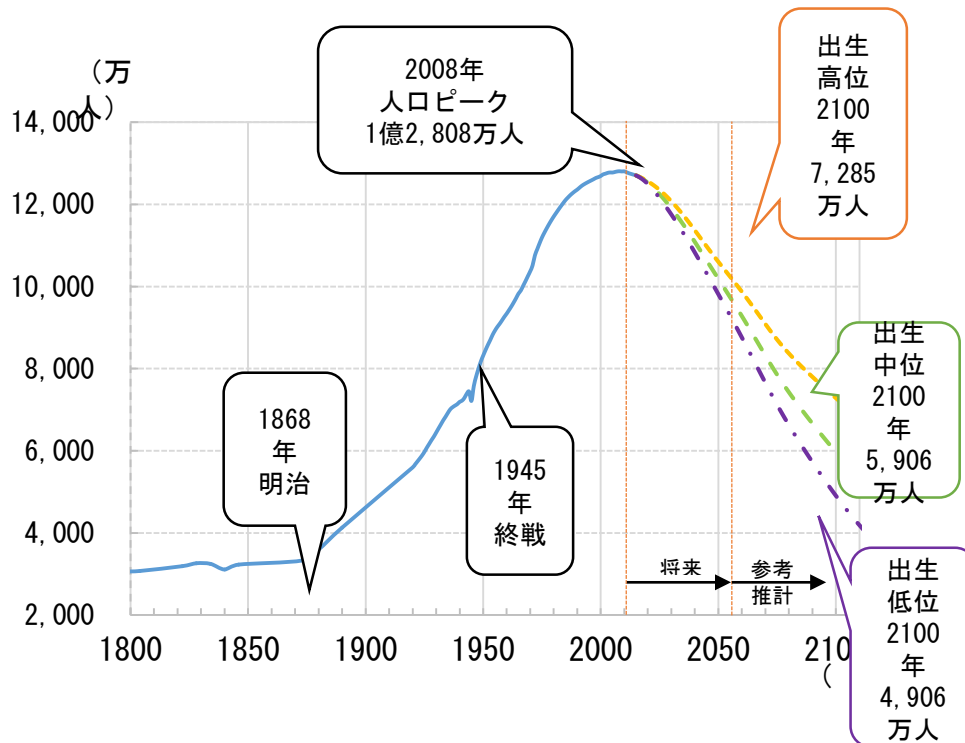
一般社団法人 日本経済団体連合会

# 1. 現状

# 現状(1)

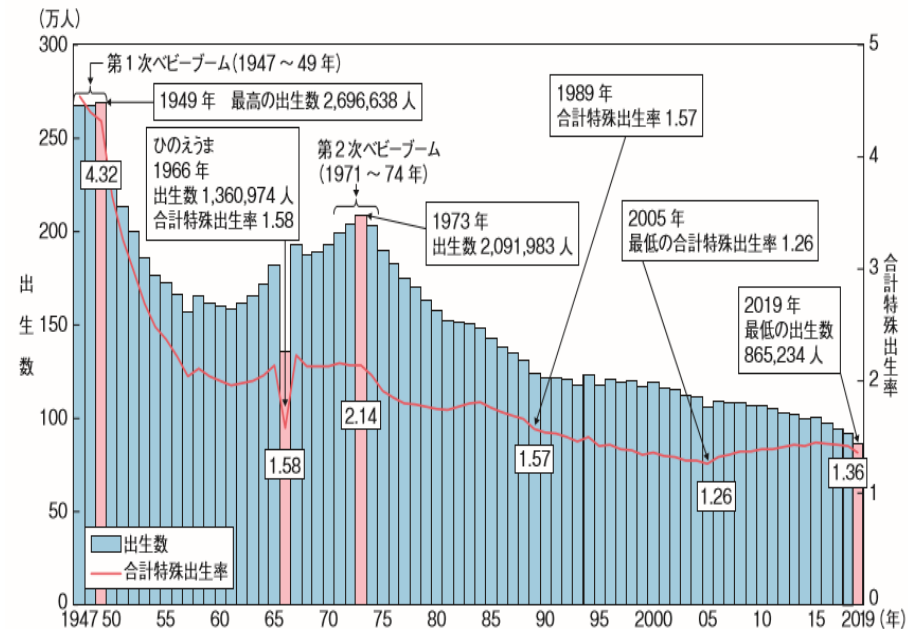
- これまで、新たな保育の受け皿確保をはじめ、官民挙げた様々な少子化対策の取り組みを実施してきたが、2019年の出生数は90万人を割った
- 現状の人口減少を放置すれば、経済社会が縮小均衡に陥り、行政・医療・介護サービス等の提供等、国民生活全般に深刻な影響を及ぼす懸念

＜図表1 長期的な人口推移＞



（出所）厚生労働省「平成27年版厚生労働白書 人口減少社会を考える」をもとに作成

＜図表2 出生数・合計特殊出生率の推移＞

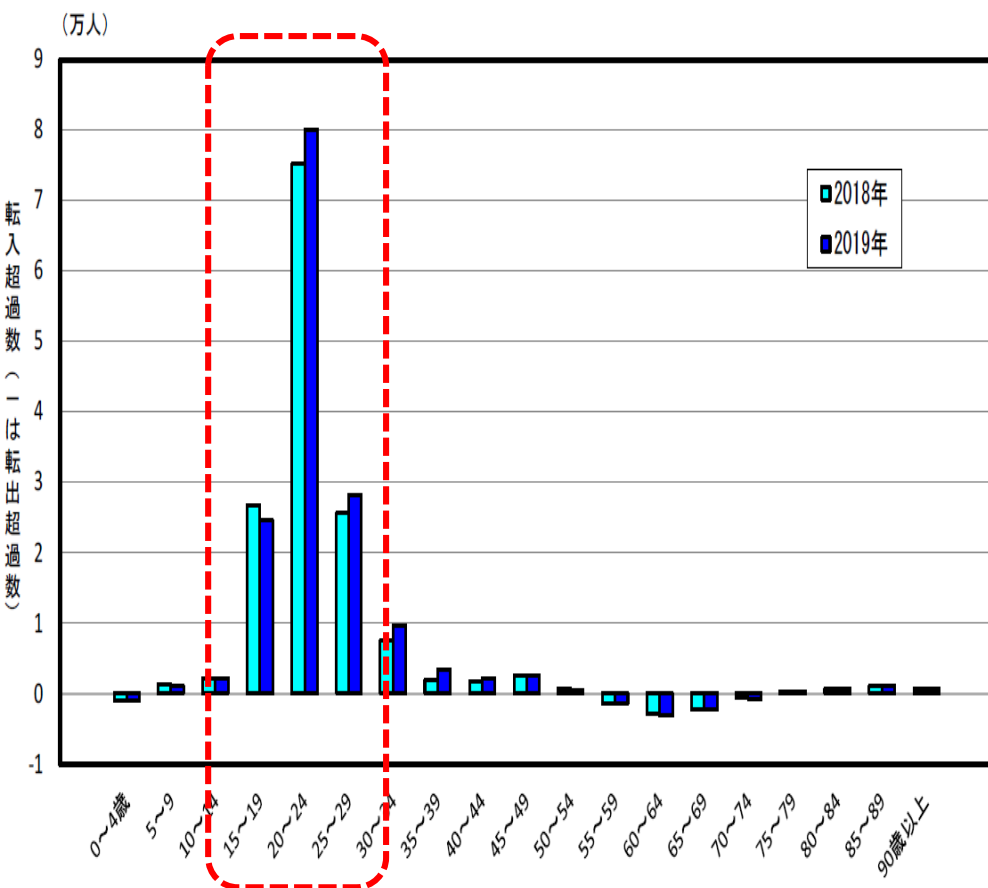


（出所）2020年度少子化社会対策白書

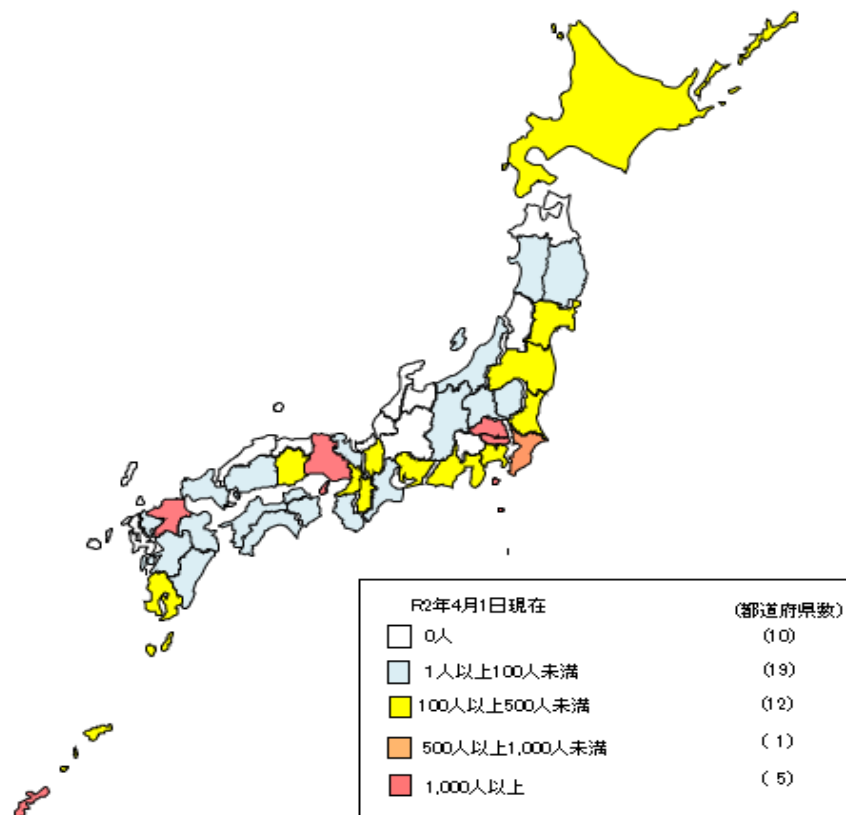
# 現状(2)

- 新型コロナウイルス感染症拡大以前においては東京圏は転入超過、大部分は10代後半から30代前半の若年層（特に女性が多い）
- 少子化が進行する中、東京圏等の都市部に待機児童が集中

<図表3 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数>



<図表4 全国待機児童マップ>



# 現状(3)

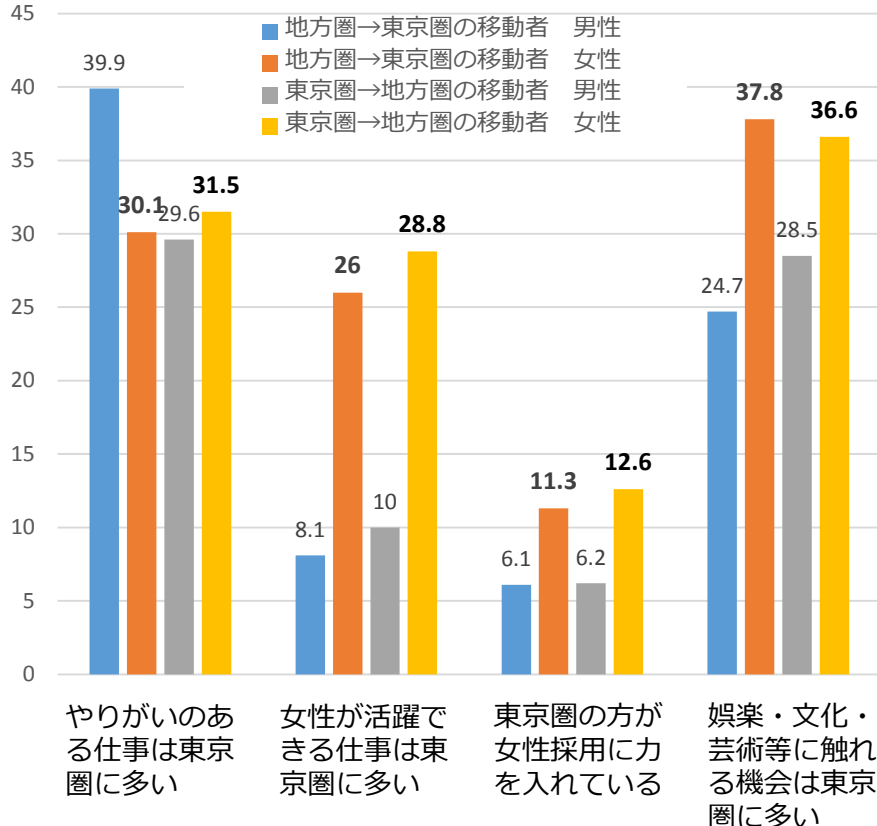
## ①東京圏での就労・活動に魅力を感じる若者層

➤ やりがいのある、女性が活躍できる仕事は東京圏に多いと考える若年層

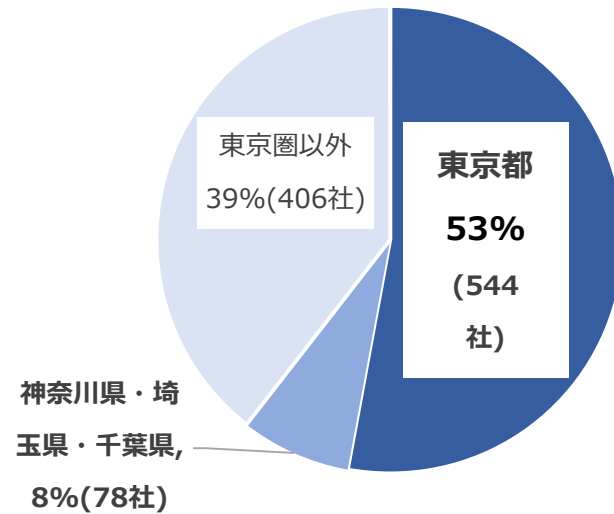
## ②東京圏に多い女性活躍企業

➤ 東京圏と地方での取り組み状況に差（えるぼし認定企業の6割が東京圏）

＜図表5 若年層の意識＞



＜図表6 えるぼし認定企業の所在地別構成比＞



（注）女性活躍推進に関する状況等が優良な事業主は女性活躍推進法の下、厚労大臣より「えるぼし」認定が受けられる

## 2. 目指す社会の実現に向けて ～ポストコロナを展望し、目指すべき将来像～

# (1)目指す社会の実現に向けて

## コロナ禍を経た新たな視点・目指すべき将来像

多様で柔軟な働き方により人生  
の選択肢が広がる

分散型社会の実現  
持続可能な地域社会の再生

これまでの少子化対策の強化  
子育て支援策の充実、WLB推進  
働き方改革等

働きながら、希望する数の子どもを産み育てることが  
経済的にも社会的にも尊重される社会

我が国の構造的課題の一つである  
少子化の解決を図り  
**Society5.0 for SDGsを実現**

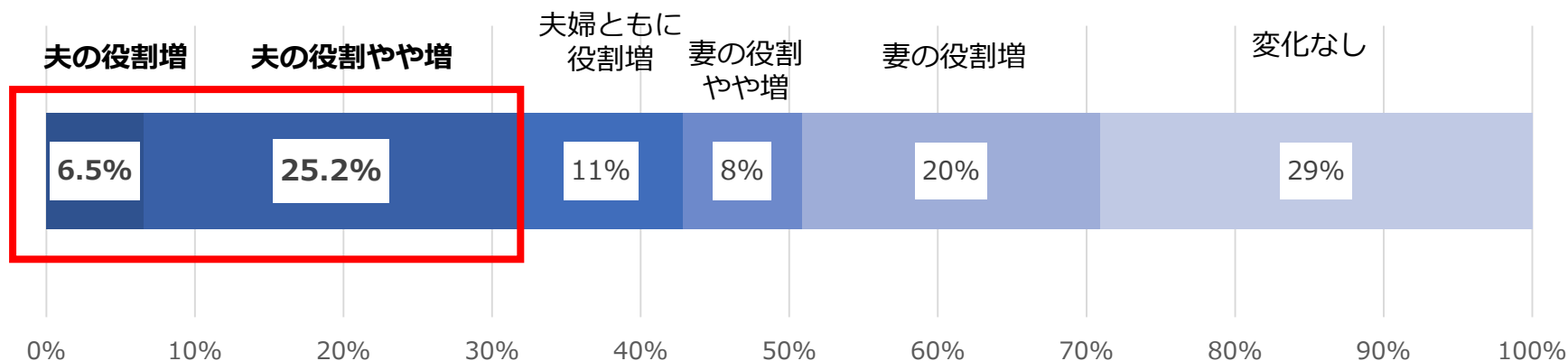


## (2)ポストコロナを展望し、目指すべき将来像①

### ①多様で柔軟な働き方を可能にし、人生の選択肢が広がる

- テレワーク・リモートワーク等、場所や時間に捉われない働き方が普及
  - 働き方の変化に伴い、育児・家事における夫の役割が増加
  - 場所や時間に捉われない働き方は、仕事と子育ての両立にも資する
- ↓
- 仕事と子育ての両立支援の観点からも、新たな働き方の普及・定着が必要
  - 東京一極集中の是正につながることも期待

<図表7 新型コロナウイルス感染症影響下における夫婦間の家事・育児役割分担の変化>



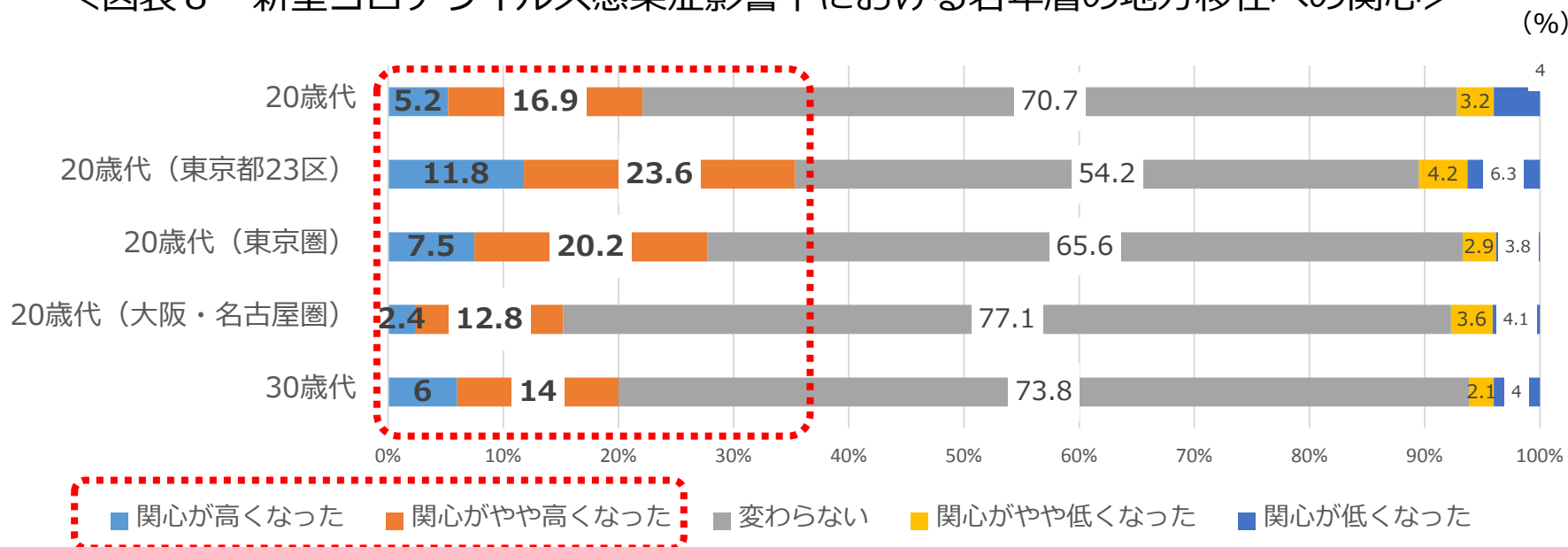


## (2)ポストコロナを展望し、目指すべき将来像②

### ②分散型社会を実現し、持続可能な地域社会を再生する

- コロナ禍により、**東京一極集中のリスク**が顕在化
  - テレワーク等の普及による、**若年層の地方移住への関心の高まり**
- ↓
- **医療や教育、文化施設**などを充実し、生活・文化面での魅力を高めるべき
  - **若い世代にとって魅力的な雇用の場の確保、多様な働き方の実現**が必要
  - **東京一極集中是正、分散型社会の実現**を目指す

<図表8 新型コロナウイルス感染症影響下における若年層の地方移住への関心>



(出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月)

### 3. 当面取り組むべき政策課題への考え方

# 課題 1. 子育て支援の充実①

- 限られた財源を最も効果的な分野に選択・投入する**ワイズ・スペンディング**の視点が重要

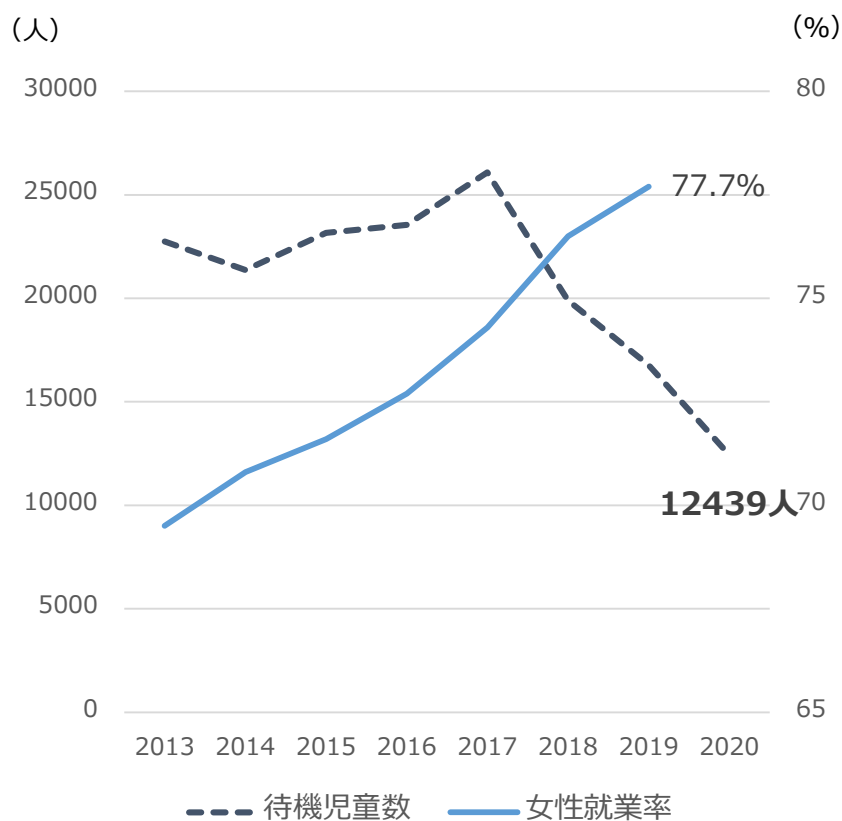
## (1)待機児童対策

- 待機児童数は全国で約1.2万人、保育の受け皿確保は引き続きの課題
- **地域**の特性に応じたきめ細かな対応が不可欠。
- 今後の出生数や女性の就業率等を踏まえ、**保育ニーズを正確に把握**し、各自治体は改善策を講じる必要。
- 新たな保育所整備だけでなく、幼稚園等、**既存施設の活用の可能性を十分検討**すべき。

## (2)保育を支える人材の確保や保育の質の向上

- **職員配置基準の改善等の保育の質の向上**について、必要な税財源の確保とあわせ、子ども・子育て新制度施行以来の懸案事項。
- 保育現場の魅力向上に資する働き方改革、ICT化・各種書類のフォーマットの統一等による事務合理化、負担軽減も重要。

<図表 9 女性就業率と待機児童数の推移>



# 課題 1. 子育て支援の充実②

- 少子化対策は社会全体で支える観点から**税財源で対応すべき**（例：2021年度以降の新たな保育の受け皿確保や追加的に講じる経済的負担の軽減）

## （3）財源確保（おもに税財源を原資とする事業）

- 高齢者に偏った社会保障給付の見直し、世代間のアンバランスの是正により確保
- 追加的な財源が必要な場合、真に必要な支援に集中する観点から以下の見直し
  - 児童手当制度の見直し**：世帯合算の導入や特例給付の廃止（待機児童対策に必要な財源確保も可能）
  - 保育の無償化の見直し**：3～5歳児について幼稚園と同様、無償化に上限額を設定

年齢および施設	現行制度における無償化の状況
0～2歳児クラス (保育所)	住民税非課税世帯は無料
3歳～5歳児クラス (保育所)	すべての子どもの利用料が無料
3歳～5歳児クラス (幼稚園)	月額25,700円まで無料

幼稚園と同じく上限額を設け、  
上回る分は保護者に負担を求める

確保した財源は、保育の受け皿整備や  
質の向上に充当

- **不妊治療への保険適用**については、その**実態把握や保険財政への影響を含めて検討**する必要

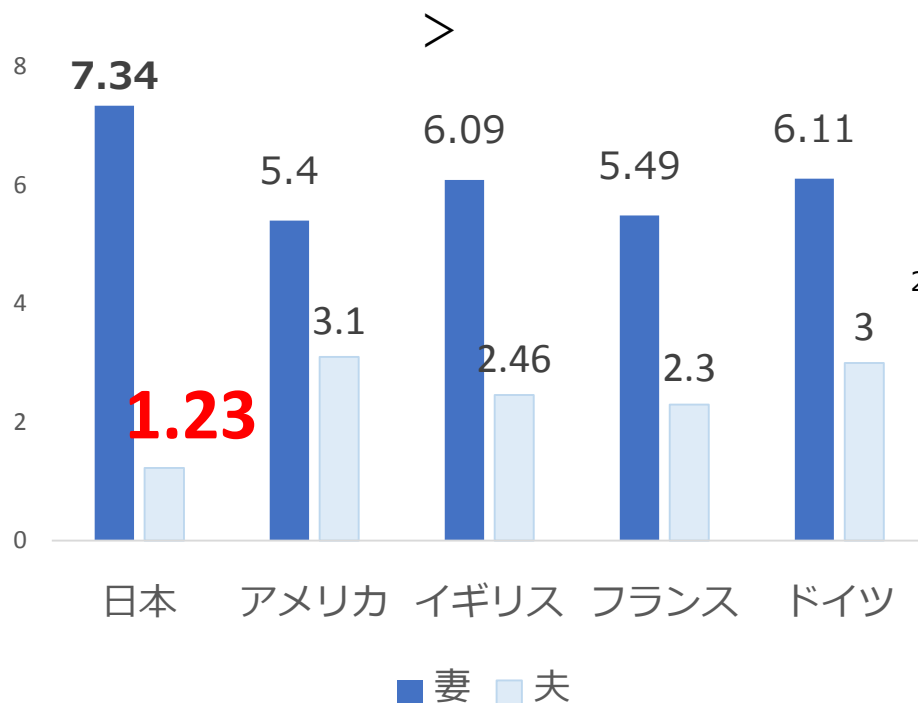
## <事業主拠出金事業>

- 子ども・子育て事業主拠出金は、積立金規模の適正化、「量的な拡大」に限定した用途等の運営規律の徹底、**拠出金率の引下げを含む再検討**が必要不可欠。

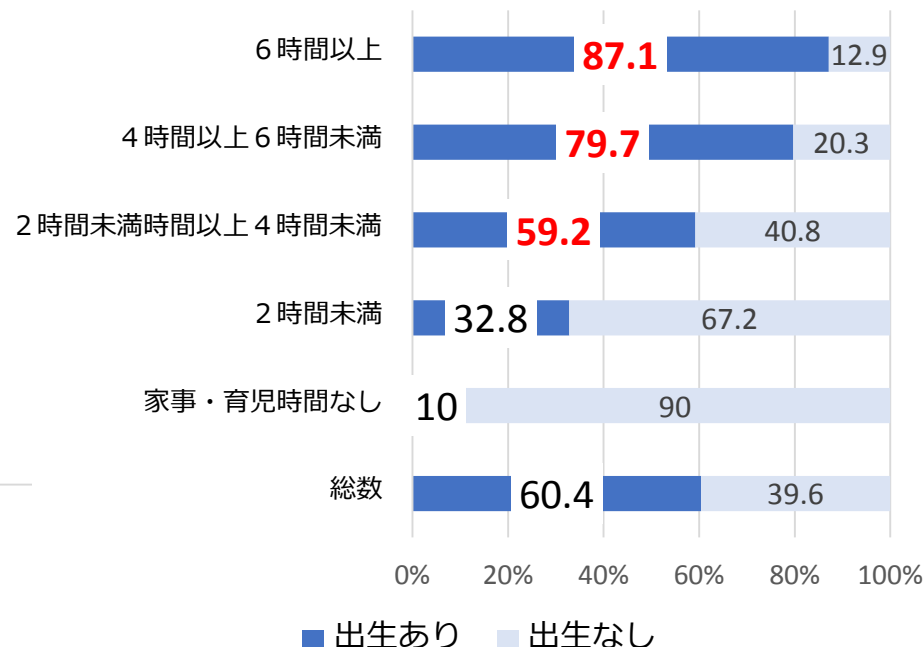
## 課題2. 男性の家事・育児のあり方

- ▶ わが国の男性の家事・育児関連時間は他の先進国と比較して最低水準
  - ▶ 夫の家事・育児時間の長さは第2子出産希望の実現を左右
- ↓
- ▶ 長時間労働の是正等の働き方改革や育児休業取得促進、さらに経営トップが主導して、**職場の雰囲気を変える取組み等**、男性の育児支援が必要

<図表10 夫婦の1日あたり家事・育児関連時間>



<図表11 夫の休日の家事・育児時間別に見た第2子以降の出生の状況>



# 課題3. 女性の就業継続支援

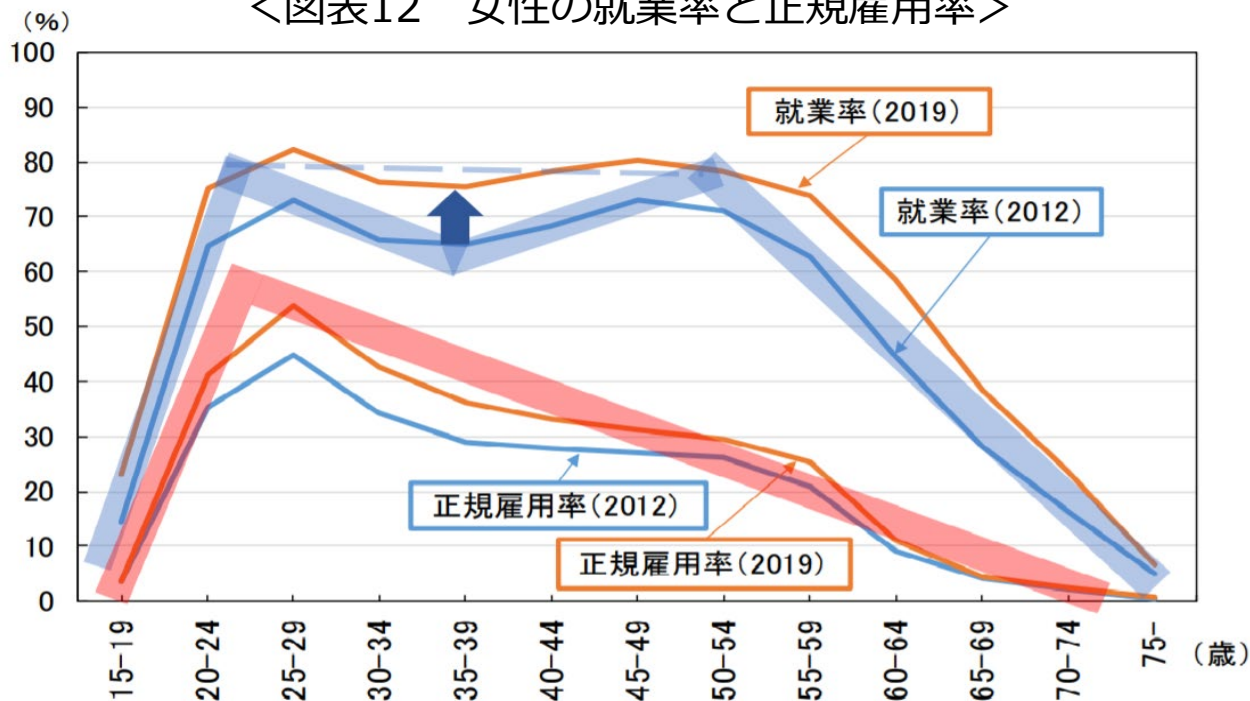
- 女性の就業率が出産・育児期に低下する「M字カーブ」は解消傾向
- しかし、30代以降、正規労働者比率が低下する傾向



## ＜企業の取り組み＞

- 子育てを理由に退職した職員の再雇用や、短時間正社員や職務限定正社員等、**働き方の選択肢の拡大が重要**
- 子どもを望む女性社員に対する、**不妊治療と仕事の両立支援を充実**

＜図表12 女性の就業率と正規雇用率＞



## 課題4. Withコロナにおける若者の出会いの場のあり方

- 大規模イベントの自粛、大学等でのオンライン授業への移行等、人と人との直接の出会いの場が減少
  - 結婚意向のある若い世代が望む出会いに制限がある中、未婚率の上昇、出生率のさらなる低下が危惧
- ↓
- Withコロナ下でさらに普及したオンラインでの出会いは、**「場所を問わない」新たな出会い方**として、若年層の結婚・出産希望の実現の一助となることを期待

<図表13 婚姻件数の推移（2019年との比較）>  
組 2020年

